

政策研究のテーマ、研究推進体制について

－文献調査、有識者ヒアリング調査からの示唆－

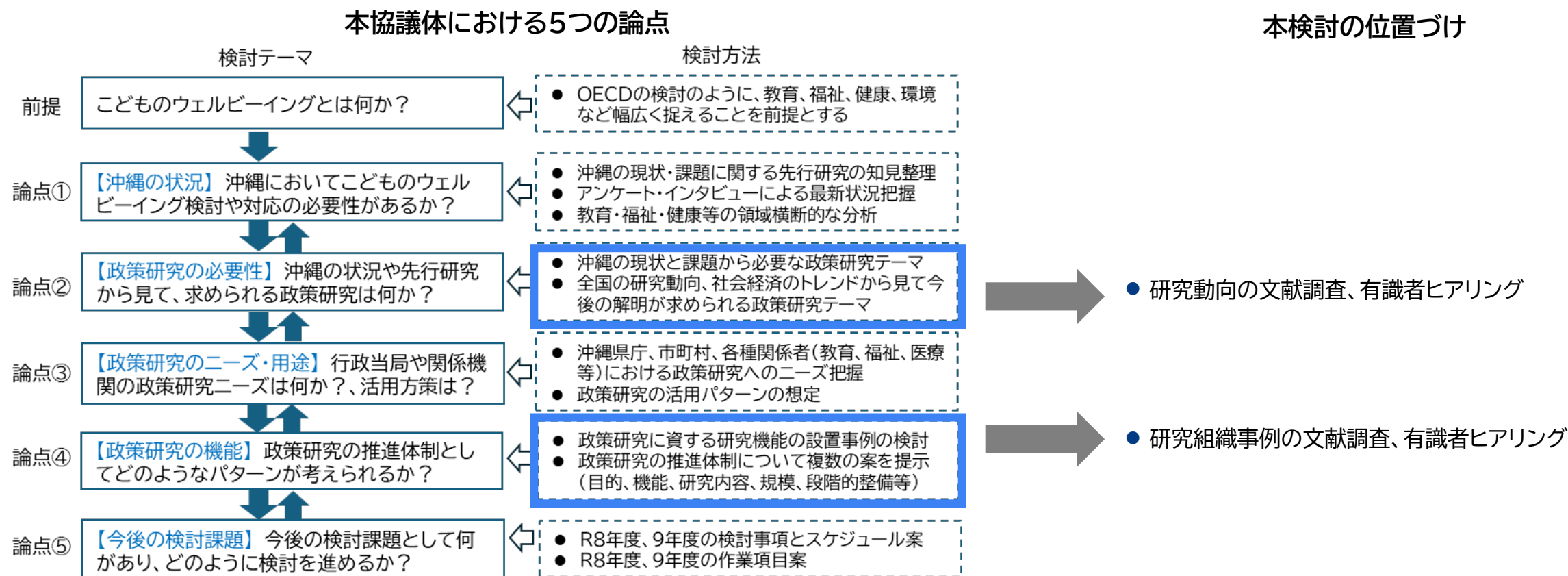
MRI エム・アール・アイリサーチアソシエイツ

2025/12/12

MRI 三菱総合研究所

本検討の位置づけ

- 論点②と④の参考情報として、政策研究の動向、研究組織の事例について、文献調査、有識者ヒアリングの結果を示す。



1. 研究動向調査 ①文献調査

- ウェルビーイング全般、教育、福祉、保健医療、その他の分野で300篇の文献を抽出し傾向をみた。
- 主なキーワードを下表に示す。

こどもウェルビーイングに関連する研究動向(文献調査概要)

分野	小分類	研究動向、成果等
ウェルビーイング全般	こどもの ウェルビーイング に関わる要素の体系整理	● OECD、ユネスコ等においてこどものWBに関連する要素を体系的に整理。
	ウェルビーイングの 長期追跡研究	● ハーバード大学では、長期追跡研究により「よい人生」を送るための要因分析を実施。
	ウェルビーイング研究の 成果発信	● オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターは、世界幸福度レポートを毎年発行。
こどもの心理、問題	小児期逆境体験(ACEs) の解明と対策	● ACEsが大人になっても悪影響をもたらすこと、その対策の研究が進んでいる。
	自己肯定感 への影響	● 自己肯定感に及ぼす影響要因に関する研究がある。アタッチメント(愛着)との関係も。
	不登校 、引きこもり等	● 研究事例が出てきている。
教育	学力格差 とその要因の分析	● 貧困や他の要因と学力との関係についての研究成果は多くある。
	社会的つながり のこどもへの影響分析	● 学校、保護者の社会的つながりが好影響をもたらすことが知られている。
	保護者や教師のウェルビーイング の分析	● 保護者の社会的ネットワーク、教師の働き方改革等についての研究がある。
	教育の 長期追跡調査	● 長期追跡調査の結果をもとに学習意欲、親子関係の影響等の要因分析例がある。
	学校風土 の改革の研究	● 学校風土改革の事例研究が一部にある。

分野	小分類	研究動向、成果等
福祉	ひとり親世帯支援	● 母子家庭への支援を中心に研究が進展。
	こどもの 貧困 に関する 総合的な実態調査分析	● 北海道、大阪府等においてこどもの貧困、こどものWBへの影響等の総合的調査を実施。
	多職種連携	● 多職種連携についての研究事例がみられる。
	発達障害・障害児 等	● 発達障害への対応についての研究が進展。
	対象層に入り込んだ研究	● 対象層に入り込んだ実態把握の例がある。
	教育福祉施策の 成果分析	● 米国では実施群/非実施群の比較による効果分析(例:貧困対策)が進んでいる。
保健医療	健康格差 の解明	● 社会経済格差が影響することが判明。
	小児保健・医療	● 実装研究、社会的側面への注目が進展。
	ライフコースアプローチ	● 幼少期からの生活習慣や健康状態が成人期の健康状態にも大きく影響する。
その他	こどもの デジタル環境	● デジタルメディアの影響、デジタルツールによる支援等の研究が一部にある。
	遊び場、シェアハウス 等の研究	● こどもの遊び場の研究、母子家庭向けのシェアハウスの研究がある。
	エビデンス の政策活用のための仕組	● エビデンスと政策とをつなぐ仕組として、「中間人材」の役割、海外事例の研究例あり。

1. 研究動向調査 ②有識者ヒアリング

- 全国の有識者のヒアリングにより、今後必要な研究、必要な事項等について指摘を得た。

こどもウェルビーイングに関連する研究についての有識者指摘(概要)

分野	小分類	研究動向、成果等
今後必要な研究	中学卒業後のこども・若者の実態解明と対策	● 20歳前後の若年層の問題:長い人生の中でこの時期の過ごし方は重要:学生・社会人など多様で流動性も高いので、調査設計が難しく、実態把握も進んでいない。 ● 困難を抱える若年女性の問題:教育行政、福祉行政の狭間にあり、実態解明も対策も進んでいない。
	施策の穴となっているグレーゾーンの子どもの実態や対応	● 発達障害や境界領域への対応が施策の穴となっている。
	こどもから若者への移行	● 特に労働市場にどう参入するかの問題。
	こどもの回復過程	● 不登校を経験し、再び学校に行き始めたこどもの回復プロセスが解明されていない。通信制高校に進んだ場合は、実態がわからない。
	不登校の要因分析と対策、時代に即した学校づくり	● 不登校が激増しているが、その要因分析や対策が進んでいない。 ● 時代に即した学校のモデルに向けて好事例の学校の把握が有効か。
研究のために必要な事項	地域間比較のできるデータ整備	● 初期の子どもの貧困対策のための生活実態調査は各自治体において(結果的に)共通質問が多くなっていたが、こども大綱のもとで調査が行われるようになってきて、各地の質問がバラバラになってきた。 ● 各研究組織において2次利用できるような仕組みにしておくことが重要。
	データの維持管理	● データの維持管理を長期的に行うための体制(組織、予算)が課題。
特徴的な研究	民間企業との連携	● 若者の生きづらさに関して民間企業との共同研究を推進している例がある。
	新技術の活用	● 医療機関との近接性との関係分析のためにGIS位置情報を活用。



沖縄における研究テーマ検討の参考となる

2. 研究組織の事例調査

- 研究組織事例の文献調査(参考資料に示す)と一部ヒアリングを実施した。
- 特に、学際性、行政等との連携に注目して実施した有識者ヒアリングでの指摘事項を以下に示す(左表)。

研究組織についての有識者指摘事項(概要)

分野	小分類	指摘事項
学際性	学際性の素地形成のための条件	● 研究者同士のコミュニケーションが長期間行われていることが有効(例:従前からの医学・経営連携、組織内異の分野連携等) ● 素地なしに研究者を集めてもうまくいかない。
	医師研究者がいることのメリット	● 教育部局と交渉する際、メンバーに精神科医がいることで説得力があった。
	新技術活用の仕方	● AI等の研究者は研究体制に含めるよりも、ツールとして活用することになるのではないか。
行政等との関係	行政との密なコミュニケーション	● 研修への協力、職員と共同での検討により理解を得る。データ活用アドバイザーをしている等。
	行政と連携した調査	● 対象者名簿の取得、2次利用許可、行政の検討課題の設問を含める等、行政との協力関係を構築。
	職員が大学院で研究 ※	● 職員が大学院生となることで実態に即した研究が可能。復帰後は研究に理解のある職員となる。
その他	長期予算確保	● 研究推進、データ維持管理のため長期予算が必要。
	共同研究	● 民間企業との共同研究を実施している例。
	地域間比較データの確保	● 「こどもの貧困調査研究コンソーシアム」では全国6大学・6地域でのデータを2次利用可とし、分析。 ● 他地域でもアンケートをし、地域間比較をした例。

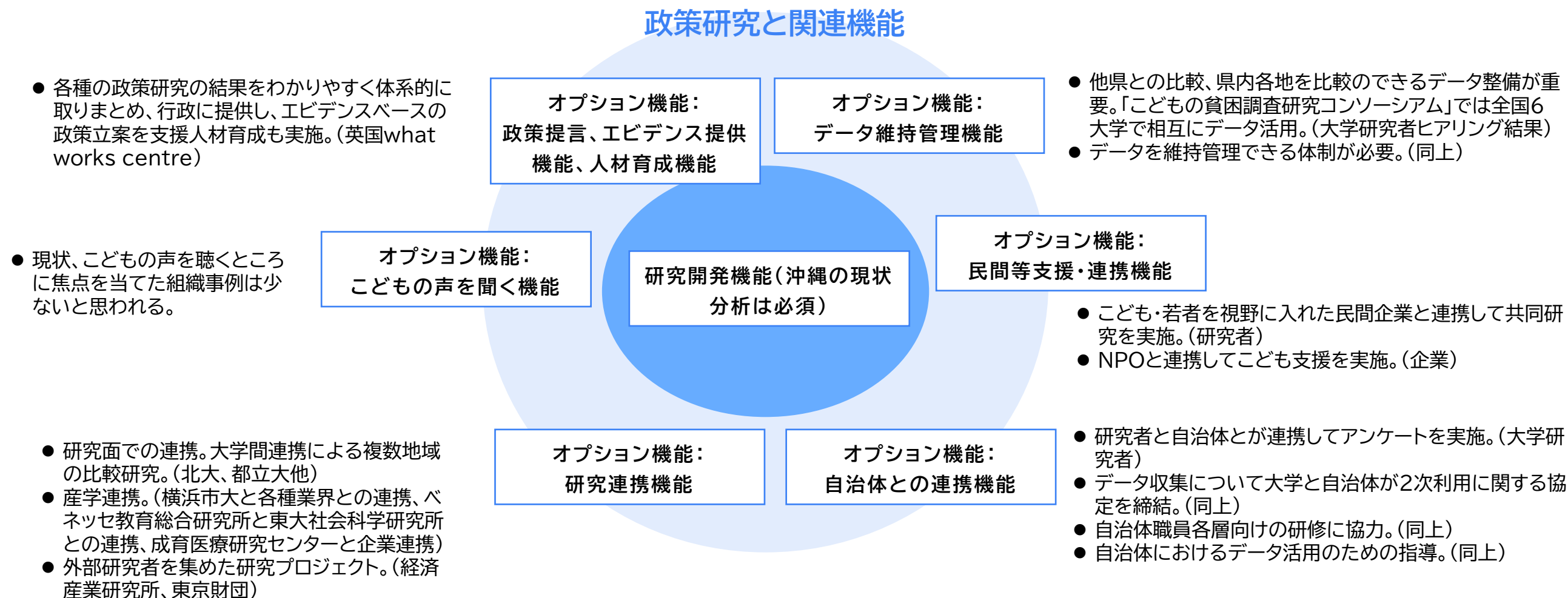
調査対象とした研究組織

類型	事例
大学付設型のウェルビーイング研究組織	● オクスフォード大学ウェルビーイング研究センター(英) 注:第1回協議体で紹介 ● クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター(豪) ● 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター ● 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP) ● 東京都立大学こども・若者貧困研究センター ● 子どもの貧困調査 研究コンソーシアム
	● 神戸大学ウェルビーイング先端研究センター
	● ハマスタディ(横浜市立大学) ● 横浜市立大学COI-NEXT拠点
	● 国立成育医療研究センター こどもシンクタンク
	● 東京財団政策研究所 ● 独立行政法人経済産業研究所
	● What Works Centre(s)(英国)
時限的なプロジェクト研究組織(大学以外)	● ベネッセ教育総合研究所(東京大学社会科学研究所とパネル調査を共同実施)
政策エビデンス提供を目的とする組織	
民間企業の産学連携型の組織	

※は、研究者ヒアリングからの意見で右表の研究組織ではないが、参考になるため記載した。

3. 政策研究と関連機能 必要性の高いものは何か

- 下の図に、研究開発機能を中心として関連するオプション機能を示す。
 - 図の周囲に参考情報を示す。



以下、参考資料

A1)研究動向調査 文献調査の実施方法

- こどものウェルビーイングに関する研究、関連研究等について以下の視点で文献を抽出した。

検索視点、キーワード例

- 1)沖縄のこどものウェルビーイングの実現の観点での課題、求められる知見の観点
- 2)各種研究分野の概説書等
- 3)各種学会、専門雑誌等における研究動向のレビュー、紹介文献の観点
- 4)ウェルビーイングをテーマとする研究組織の動向の観点
- 5) 政策の効果分析等の観点

こども	● こども(子ども)、若者、青少年、青年期
学問領域	● 教育学、教育福祉論、教育心理学、発達心理学、教育経済学 ● 福祉、保育学、こどもの貧困、社会格差論、社会保障論 ● 保健、医療、小児医療、成育医療、公衆衛生論、医療経済学 ● 家族社会学、女性学、人口学、行動経済学、労働経済学 ● その他(情報学、法学、都市計画等)
ウェルビーイング類似概念	● ウェルビーイング、主観的幸福度 ● 健康、QOL ● 自己肯定感、自尊感情
ウェルビーイングに関連する要素	● 社会関係資本、社会的つながり ● 貧困、格差 ● アタッチメント ● 学力
協議体、県内ヒアリングでの問題意識等	● 支援機関間の連携 ● ウェルビーイング指標

A2)研究組織の事例調査 1/5

- こどものウェルビーイングに関連する研究組織、その他の観点で参考となる組織をサーベイ
 - 大学/医療研究機関/その他の別、常設/時限的といった観点で、下表のような研究組織を対象として情報収集を行った。
(いずれも学際性のある研究組織で、社会還元を志向しているもの)
 - 特に、学際研究の進め方、社会還元のための関係者との連携・コミュニケーションの仕方について注目することとした。

研究組織の事例調査対象

分類	事例
大学付設型のウェルビーイング研究組織	オクスフォード大学ウェルビーイング研究センター(英) 注:第1回協議体で紹介
	クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター(豪)
	北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター ★
	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)
	東京都立大学こども・若者貧困研究センター ★ (全国6大学による「子どもの貧困調査 研究コンソーシアム」の代表)
大学を中心とする学際プロジェクト	神戸大学ウェルビーイング先端研究センター
	ハマスタディ(横浜市立大学) ★
医療研究機関内の組織	横浜市立大学COI-NEXT拠点
時限的なプロジェクト研究組織(大学以外)	国立成育医療研究センター こどもシンクタンク
	東京財団政策研究所
政策エビデンス提供を目的とする組織	独立行政法人経済産業研究所
	What Works Centre(s)(英国)
民間企業の産学連携型の組織	ベネッセ教育総合研究所(東京大学社会科学研究所とパネル調査を共同実施)

注:★印はヒアリング済

A2)研究組織の事例調査 2/5

● 各組織の概要

分類	組織名	概要	本件との関連・参考事項
大学付設型	オクスフォード大学ウェルビーイング研究センター【英】	(第1回協議体にて詳細をご紹介)	
	クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター【豪】	クイーンズランド大学とクイーンズランド州健康福祉局との間のパートナーシップとして設立。クイーンズランド州民の健康改善を目的に研究し、即応性のあるアプローチを目指す。	大学×自治体行政による地域密着型の運営。
	北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	社会的不利、多様性、生涯発達、地域性という視点のもと、縦断的発達研究や保育実践研究及び発達障害児・者の支援研究を軸に研究を実施する。	国内大学を中心として、こどもに関連して多様な観点から研究を実施。こどものウェルビーイングに対する多様な有識者で構成。
	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)	国内外の研究者・研究機関、子育てや保育・教育の当事者、国や自治体と連携し、子ども子育ての課題を協創探究し、解決の道筋の国際的な発信を目的とし、積極的に大型研究を推進する。	
	東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター	多彩な学術領域の研究者により、国内の子ども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点。研修プログラム・テキストを開発・普及させ、多くの自治体に対して提供も実施する。	
医療研究機関内	成育医療研究センターこどもシンクタンク	国立成育医療研究センターにより設置。身体的健康だけでなく、心理・社会的な部分も含めた包括的支援に取り組む支援・研究・政策提言・社会実装を進めることを目的とする。	医療との連携研究や連接方法の参考。
時限的なプロジェクト研究	独立行政法人経済産業研究所(RIETI)	経済産業省が所管する非公務員型の独立行政法人。ウェルビーイングに関する研究やプログラムも多数実施し、その研究成果を公表している。	より政策に近いプログラム・提言の実施。単発的な研究プログラム(プロジェクト)の設定や成果の公表。
	東京財団政策研究所	世界に通じる本格的な独立系政策シンクタンクを目指して設立。研究プログラムにはこども・教育・ウェルビーイングなどに関連した内容も多数存在し、その結果を公表している。	
政策エビデンス提供	What Works Networks【英】	イギリス内閣府と財務省により設立。公的サービスの意思決定・運営における効果的なエビデンス活用を目的とし、健康・社会的ケア、教育成績、犯罪削減、子供と家族の幸福、地域経済開発、高齢者の生活の質、ホームレス、若者の雇用の分野に焦点を当てた研究を行う。	政策に対するエビデンス提供に特化した研究の実施。
民間企業の産学連携型	ベネッセ教育総合研究所	国内外の研究者・実践者とともに、子ども・保護者・先生の成長や学びに関連したさまざまな調査研究を実施する。また報告書や調査データなどを公開する。	民間企業によるアプローチの手法・効果を検討。

A2)研究組織の事例調査 3/5

● 特徴的、示唆的な運用体制

分類	組織名	参考にできる取組例	参考になるポイント・示唆
大学付設型	クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター	クイーンズランド大学とクイーンズランド州健康福祉局が共同で資金提供しており、予防健康研究とプログラムの提供に200万ドル以上の初期投資が行われた。	- 大学と地方行政が、その地方に特化した研究のために共同で運用することは可能。 - 初期投資額としては大きな金額を要する。
	北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	子ども発達支援研究部、子ども臨床研究部門、教職高度化研究部門と部門を分けた構成で運用されている。	こどもの研究を行うにあたり、発達支援・臨床だけでなく教職高度化という大人側の研究も部門として必要である。
	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)	幼児教育・保育関連団体、各幼児教育・保育施設、自治体、企業等、多様な関係者が対話し、研究プロセスを共創する。海外とも多く連携している。	大学付属の組織として、研究のために国内外の多様なステークホルダーと協力することは可能。 → 具体的な研究事例から、どのような研究にどのようなステークホルダーの協力が必要かも検討可能。
医療研究機関内	成育医療研究センターこどもシンクタンク	国立成育医療研究センターの複数科の医師・研究員が参画し、さらに自治体・医療機関・研究機関・教育機関・企業など、多様な機関から相談等を受けられるよう問い合わせフォームを公表・設置している。	- 医療的な知見を取り入れることはこどものウェルビーイングの観点でも重要である。 - 各種機関でこどもに関連した医療的側面での相談ニーズ(困りごと)がある。
時限的なプロジェクト研究	独立行政法人経済産業研究所(RIETI)	シンポジウム、セミナー、ワークショップなど通じて、多様なステークホルダー(国内外の大学・研究機関、国民・企業・シンクタンク、政策実務者)と接点を持ち、国内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深める公開のワークショップ・セミナーもを実施している。	- シンポジウムやセミナーなどの機会を積極的に設けることで、様々なステークホルダーとの接点を作ることは可能。 - 国際的な意見交換などの場は積極的に持つべきである。
民間企業の産学連携型	ベネッセ教育総合研究所	所内には測定技術研究室、学習科学研究室、教育イノベーションセンター、AIインキュベーションラボなどが設けられている。AIを活用した教育現場における課題解決の推進をテーマにした研究も実施している。	組織が運用する研究施設として、必要に応じてAIなどのソリューションを適正利用できる環境を作るべきである。

A2)研究組織の事例調査 4/5

● 特徴的、示唆的な研究・アウトプット

分類	組織名	参考にできる取組例	参考になるポイント・示唆
大学付設型	クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター	クイーンズランド州の複数大学および州外の大学5校と過去5年協力して研究を実施。 2021年12月以降、700万ドル以上の資金を獲得し、40以上の業界パートナーと30人の国内外の学者と協力して66以上の研究プロジェクトに取り組んでいる。 2024年6月時点で、17の研究助成金と提携・支援を行っており、大学パートナーを通じて3,680万ドルの支援を得た。	- 十分な研究資金を得るには、多くのパートナー(学術機関だけでなく広い業界パートナー)を得ることが重要である。 - 研究プロジェクトは多数を並行して実施し、組織内に閉じるだけでなく、その研究に適した国内外の学者と連携が必要である。
	北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	1部門である子ども発達支援研究プロジェクトでは、教育委員会や役所といった行政組織外に、学識経験者、心理師、弁護士を中心とした集団守秘義務をもつ組織を構築し、第三者委員の支援を行うとともに、その経験やノウハウの蓄積を目指す。 全国的な子どもデータベース構築に向けた取り組みも開始した。	- ノウハウの蓄積を行うために、まずプロジェクトに協力いただく組織構築が重要になる。 - 全国的な子どもデータベース構築 → 詳細を伺い、協力または活用の可能性も考えられる。
	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)	子育て・保育研究領域、発達基礎研究領域、政策研究領域、人材育成研究領域の4つの領域で研究を行う。 全国の保育・幼児教育施設と連携した調査研究や、ブックレット作成・研修など保育の質向上に向けての仕組みやツール開発を実施している。	- 北大の部門分けとは異なる、研究領域で分類をしており、組織構造の参考とすることが可能。 - 現場向けのツール等の開発に取り組んでいるため、今後、行政ではなく現場への浸透に向けた取り組み動向を追うことで、参考にすることが可能。
	東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター	研究対象・テーマとして、「子どもの生活実態調査」「子どもの所有物と体験調査」など貧困をテーマにした調査がある。公開シンポジウムなども開催している。	子ども・若者の貧困に関連した最新の研究が多数 → 詳細を伺い、協力または活用の可能性も考えられる。
医療研究機関内	成育医療研究センターこどもシンクタンク	2025年7月1日付で、シンクタンク内に寄付研究部門「三井住友海上火災保険株式会社・成育医療研究センターこども子育て未来ラボ室」を設置している。	- 民間企業との連携の形として、寄付をいただいたうえで研究部門を設置するような方法もある。 - 運用開始されて間もないため、協力して研究を行うことができる可能性もある。

A2)研究組織の事例調査 5/5 【出所一覧】

組織	出所	URL
クイーンズランド大学健康・ウェルビーイング研究革新センター【豪】	Health and Wellbeing Queensland: “Health and Wellbeing Centre for Research Innovation launched at The University of Queensland”(2025/11/11閲覧)	https://hw.qld.gov.au/blog/health-and-wellbeing-centre-for-research-innovation-launched/
	Health and Wellbeing Queensland: “GenQ Impact Report 2019-2024”(2025/11/11閲覧)	https://hw.qld.gov.au/wp-content/uploads/2024/08/Health-and-Wellbeing-Queensland-GenQ-Report-Accessible.pdf
	Health and Wellbeing Queensland: “Leading the way in collaboration to improve lives in the Logan community”(2025/11/11閲覧)	https://hw.qld.gov.au/blog/logan-healthy-living-diabetes-support/
北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	北海道大学大学院教育学研究院／教育学院／教育学部子ども発達臨床研究センター「トップページ」、「センター概要 - センター長からのメッセージ」、「プロジェクト・データ - 子ども発達支援研究プロジェクト」(2025/11/11閲覧)	https://www.edu.hokudai.ac.jp/rcccd/
	北海道大学「学部・研究科等の研究に関する現況分析結果」(2025/11/11閲覧)	https://www.hokudai.ac.jp/pr/pdf/r1genkyobunsekikekkakenkyuu.pdf?utm_source=chatgpt.com
東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター「センターについて」、「センターについて - 概要」、「研究活動」(2025/11/11閲覧)	https://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/
東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター	東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター「センターについて」、「子どもの生活実態調査」、「調査研究 - 子どもの所有物と体験調査」(2025/11/11閲覧)	https://beyond.research-miyacology.tmu.ac.jp/child-and-adolescent-poverty/about/
成育医療研究センターこどもシンクタンク	国立研究開発法人国立成育医療研究センター「成育こどもシンクタンク」(2025/11/11閲覧)	https://www.ncchd.go.jp/center/activity/kodomo_thinktank/
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター「プレスリリース - 成育こどもシンクタンク内に、寄付研究部門「三井住友海上・成育医療研究センターこども子育て未来ラボ室」を新設 ～共助の観点を加え、こどもや女性が安全で安心して暮らせる社会を目指して～」(2025/11/11閲覧)	https://www.ncchd.go.jp/press/2025/0701.html
独立行政法人経済産業研究所(RIETI)	独立行政法人経済産業研究所「RIETIとは」(2025/11/11閲覧)	https://www.rieti.go.jp/jp/about/about.html
	独立行政法人経済産業研究所「RIETI アニュアルレポート2023/4-2024/4」(2025/11/11閲覧)	https://www.rieti.go.jp/jp/about/annual-report-2023/RIETI2023ARJ.pdf
東京財団政策研究所	東京財団「当財団について」、「研究プロジェクト」(2025/11/11閲覧)	https://www.tkfd.or.jp/
What Works Networks【英】	(一財)行政管理研究センター「イギリスにおける What Works Network、Trial Advice Panel、Evaluation Task Force を中心とした政策形成・評価の取組に関する調査研究 報告書」(2025/11/11閲覧)	https://www.soumu.go.jp/main_content/000809662.pdf
ベネッセ教育総合研究所	ベネッセ教育総合研究所「トップページ」、「研究所について - 研究員」(2025/11/11閲覧)	https://benesse.jp/berd/